

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 2月1日 至 平成25年 7月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成25年 1月31日
売上高 (千円)	805,123	936,699	1,665,595
経常利益 (千円)	219,886	212,725	414,910
四半期(当期)純利益 (千円)	127,820	557,734	240,899
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	59,947	246,312	229,830
純資産額 (千円)	2,135,102	2,156,628	2,427,302
総資産額 (千円)	2,426,479	2,732,569	2,836,276
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	26.73	119.25	50.37
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	118.84	50.32
自己資本比率 (%)	87.0	77.7	84.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	142,425	129,373	326,340
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	299,595	743,945	415,499
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	86,157	520,610	85,794
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	871,934	1,293,016	940,308

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 5月1日 至 平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	13.19	108.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他事業）

平成25年4月11日、太陽光発電事業を行うため、株式会社JPパワーを新規設立し、連結子会社としております。

この結果、平成25年7月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用会社1社によって構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業を取り巻く環境は緩やかな持ち直しの動きが見られ、円安の進行による輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景とした景気回復が期待される一方で、個人消費は低調で、雇用情勢においては依然として厳しさが残っております。情報サービス産業ならびに当社が対面する外食産業におきましても、雇用不安や欧米経済の停滞などの影響により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、前連結会計年度よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の開発、株式会社I M Cを持分法適用の関連会社とし、株式会社I M Cが開発した店舗専用スマートフォンアプリ「AppCRM」の拡販・運営を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、店舗の設備投資の増加、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大して、売上高936,699千円（前年同四半期比16.3%増）となりました。一方、営業及び研究開発の体制を強化して、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益218,126千円（同0.3%減）となりました。株式会社I M Cの持分法適用に伴う投資損失5,617千円を計上した結果、経常利益212,725千円（同3.3%減）、投資有価証券売却益702,391千円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益557,734千円（同336.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第2四半期連結累計期間は、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は443,927千円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は351,252千円（同1.3%増）となりました。

#### (システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム（POSシステム、出退勤システム、食材発注システム）等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は125,684千円（同82.2%増）、セグメント利益は24,131千円（同65.8%増）となりました。

#### (物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は353,620千円（同21.9%増）、セグメント利益は50,295千円（同25.4%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は13,466千円(同4.4%減)、セグメント利益は2,820千円(同10.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて103,707千円減少し、2,732,569千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加352,708千円、建設仮勘定の増加124,911千円、投資有価証券の売却に伴う減少705,435千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて166,966千円増加し、575,940千円となりました。主な増減は、買掛金の増加20,580千円、未払法人税等の増加292,443千円、繰延税金負債の減少146,893千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて270,673千円減少し、2,156,628千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加471,651千円、その他有価証券評価差額金の減少313,200千円、自己株式の取得による減少434,816千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は1,293,016千円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は129,373千円(前年同四半期比9.2%減)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益914,639千円、投資有価証券売却益702,391千円、法人税等の支払額101,859千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は743,945千円(前年同四半期は299,595千円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得150,213千円、投資有価証券の取得49,209千円、投資有価証券の売却964,302千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動の結果使用した資金は520,610千円(前年同四半期比504.3%増)となりました。これは、配当金の支払額85,794千円、自己株式の取得による支出434,816千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,647千円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

(注) 平成25年3月18日開催の取締役会決議により、平成25年8月1日を効力発生日として、株式分割および単元株制度の採用に伴う定款の変更を行い、平成25年8月1日付で発行可能株式総数は23,760,000株増加し、24,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,903	6,090,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	60,903	6,090,300	-	-

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成25年3月18日開催の取締役会決議により、平成25年8月1日を効力発生日として、株式分割および単元株制度の採用に伴う定款の変更を行い、単元株式は100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	60,903	-	381,299	-	239,032

(注) 平成25年8月1日を効力発生日として、株式分割を行っております。これにより、平成25年8月1日付で発行済株式総数残高は6,029,397株増加し、6,090,300株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉田 雅年	東京都大田区	20,255	33.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A.	1,500	2.46
株式会社オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,104	1.81
鈴木 崇宏	東京都港区	612	1.00
浅倉 輝彦	東京都大田区	550	0.90
枘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	504	0.82
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	432	0.70
柳津 博之	東京都杉並区	432	0.70
澤口 昭夫	岩手県盛岡市	430	0.70
松原 一仁	愛知県名古屋市中区昭和区	415	0.68
計	-	26,234	43.07

(注) 上記の他、自己株式が19,399株あります。発行済株式総数に対する割合は31.85%となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,399	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,504	41,504	同上
発行済株式総数	60,903	-	-
総株主の議決権	-	41,504	-

## 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田 7-35-1	19,399	-	19,399	31.85
計	-	19,399	-	19,399	31.85

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690,308	2,043,016
売掛金	205,951	236,027
たな卸資産	1,664	1,682
その他	26,337	66,014
貸倒引当金	26,131	30,996
流動資産合計	1,898,129	2,315,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,835	14,944
建設仮勘定	-	124,911
その他(純額)	32,382	46,819
有形固定資産合計	48,217	186,675
無形固定資産		
投資その他の資産	100,251	110,391
投資有価証券	751,352	45,916
その他	41,544	79,527
貸倒引当金	3,219	5,688
投資その他の資産合計	789,677	119,755
固定資産合計	938,147	416,822
資産合計	2,836,276	2,732,569
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,108	128,689
未払法人税等	101,668	394,111
賞与引当金	1,365	1,786
その他	44,970	45,314
流動負債合計	256,111	569,901
固定負債		
資産除去債務	5,969	6,039
繰延税金負債	146,893	-
固定負債合計	152,863	6,039
負債合計	408,974	575,940

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金	239,032	239,032
利益剰余金	2,495,927	2,967,579
自己株式	1,028,776	1,463,592
株主資本合計	2,087,483	2,124,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,200	-
その他の包括利益累計額合計	313,200	-
新株予約権	2,421	6,333
少数株主持分	24,197	25,975
純資産合計	2,427,302	2,156,628
負債純資産合計	2,836,276	2,732,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	805,123	936,699
売上原価	400,678	508,199
売上総利益	404,445	428,500
販売費及び一般管理費	185,734	210,374
営業利益	218,711	218,126
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	125	197
その他	860	391
営業外収益合計	1,226	829
営業外費用		
支払利息	27	-
投資有価証券評価損	5	-
持分法による投資損失	-	5,617
支払手数料	-	611
雑損失	18	-
営業外費用合計	51	6,229
経常利益	219,886	212,725
特別利益		
投資有価証券売却益	-	702,391
特別利益合計	-	702,391
特別損失		
投資有価証券評価損	-	477
特別損失合計	-	477
税金等調整前四半期純利益	219,886	914,639
法人税、住民税及び事業税	95,522	389,241
法人税等調整額	3,760	34,114
法人税等合計	91,761	355,126
少数株主損益調整前四半期純利益	128,124	559,513
少数株主利益	304	1,778
四半期純利益	127,820	557,734

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,124	559,513
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	188,072	313,200
その他の包括利益合計	188,072	313,200
四半期包括利益	59,947	246,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,251	244,534
少数株主に係る四半期包括利益	304	1,778

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	219,886	914,639
減価償却費	20,236	19,618
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,356	7,333
受取利息及び受取配当金	125	197
支払利息	27	-
投資有価証券評価損益（は益）	5	477
投資有価証券売却損益（は益）	-	702,391
持分法による投資損益（は益）	-	5,617
売上債権の増減額（は増加）	42,759	29,263
たな卸資産の増減額（は増加）	45	18
仕入債務の増減額（は減少）	5,762	20,580
その他	5,196	5,362
小計	211,630	231,035
利息及び配当金の受取額	125	197
利息の支払額	27	-
法人税等の支払額	69,303	101,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,425	129,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450,000	750,000
定期預金の払戻による収入	200,000	750,000
有形固定資産の取得による支出	28,924	150,213
無形固定資産の取得による支出	20,671	20,934
投資有価証券の取得による支出	-	49,209
投資有価証券の売却による収入	-	964,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,595	743,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	-	434,816
配当金の支払額	86,157	85,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,157	520,610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	243,327	352,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,261	940,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,934	1,293,016

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
商品	1,443千円	1,445千円
原材料	221	237

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
給与手当	41,877千円	48,398千円
役員報酬	37,508	37,863
法定福利費	15,481	16,980
旅費交通費	14,504	16,836
通信費	7,993	7,298
広告宣伝費	1,372	2,414
地代家賃	10,585	10,958
貸倒引当金繰入額	3,356	7,333
賞与引当金繰入額	427	812
減価償却費	2,094	1,307

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金	1,621,934千円	2,043,016千円
預入期間が3か月超の定期預金	750,000	750,000
現金及び現金同等物	871,934	1,293,016

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	432,044	68,964	290,023	14,091	805,123	-	805,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,833	-	4,666	-	17,499	17,499	-
計	444,877	68,964	294,689	14,091	822,622	17,499	805,123
セグメント利益 (売上総利益)	346,619	14,555	40,110	3,159	404,445	-	404,445

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	443,927	125,684	353,620	13,466	936,699	-	936,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,265	-	12,399	-	27,664	27,664	-
計	459,192	125,684	366,020	13,466	964,364	27,664	936,699
セグメント利益 (売上総利益)	351,252	24,131	50,295	2,820	428,500	-	428,500

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円73銭	119円25銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	127,820	557,734
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	127,820	557,734
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,782,400	4,677,067
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	118円84銭
( 算定上の基礎 )		
普通株式増加数 ( 株 )	-	15,971
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 ( 株 )	-	15,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年 8月 1日を効力発生日として、普通株式 1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 純 司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克 哲 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。